

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 2年 6月 30日

秋田県知事 殿

提出者

住 所 にかほ市平沢字坪貝49番地5

氏 名 株式会社 巴コーポレーション
秋田営業所 所長 大野貴

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0184-36-2971

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 巴コーポレーション 秋田営業所
事業場の所在地	にかほ市平沢字坪貝49番地5
計画期間	2019年4月1日～2020年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	D06 総合工事業
② 事業の規模	売上高 32,584百万円（2019年3月）
③ 従業員数	360人（2019年3月）
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	排出事業者（現場）→収集・運搬委託業者→処分委託業者（中間又は最終） がれき類（コンクリート塊）は再生処理業者に委託して、再生砕石として再資源化する。 木くずは再生処理業者に委託して、チップとして再資源化する。

（日本工業規格 A列4番2.7.-1

C-74- . . .
第 号



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
 工事統括（総括責任者）
 ↓
 建設工事部長（廃棄物管理担当部長）
 ↓
 建設工事グループ長（廃棄物管理担当課長）
 ↓
 建設工事現場作業所所長

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 2019 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類_		
	排 出 量_	t	t
	（これまでに実施した取組） 発生時に分別を徹底し、再生を前提として業者を選定、委託している。 搬入資材の過剰梱包をなくし排出量を抑制している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類_		
	排 出 量_	t	t
	（今後実施する予定の取組） 現状に努める		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） がれき類、木くずは分別するとともに石綿含有産業廃棄物についても他の廃棄物に混入しないよう確実に分別・保管を実施。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現状に努める

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 2019 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	実施なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	実施予定なし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 2019 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
実施なし			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
実施予定なし			

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 2019 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） 実施なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 実施予定なし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 2019 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	（これまでに実施した取組） 発生時に分別を徹底し、再生を前提として業者を選定、委託している。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 混合廃棄物を削減するため分別を徹底する。 搬入資材の過剰梱包をなくし排出量を抑制する。		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

